

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社はこのたび第79期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況および決算の結果をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、米国経済を始めとする世界経済の先行き懸念や株価低迷の影響等が最終需要を押し下げ、昨年引き続き厳しい状況となりました。物価の下落や厳しい雇用情勢を反映した個人消費の低迷が続く、加えて、イラク攻撃を引き金にした中東情勢の変化といった外的要因もあり、先行きの不透明感を更に増しています。

エレクトロニクス業界では、IT不況や国際的な価格競争の激化による収益悪化に多くの企業が苦しみ、大規模な人員削減や事業所の統廃合・事業再編成などの抜本的なリストラを実施し、各社とも生き残りをかけた熾烈な戦いを繰り広げています。

このような状況の中で、当社は積極的な営業活動に努めましたが、船舶通信を中心に海上関係が伸長したものの、携帯電話仕入販売事業の分社化、第3世代携帯電話基地局向けアンテナの伸び悩み、システム物件の端境期による減少等により、当期の売上高は1,219億8千1百万円（前期比16.1%減少）となりました。

利益につきましては、人件費・経費を中心とする固定費と、資材購入費・外注加工費等の変動費の両面から費用の削減に努めた結果、前期に比べ赤字幅は大幅に改善しました。しかしながら、売上減少や価格競争激化による販売価格の低下により、経常損失は36億1千8百万円となりました。

また、投資有価証券および子会社株式の売却と厚生年金基金代行返上等による特別利益を計上しましたが、株価下落に伴う投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取崩し等により、当期損失は75億6千万円となりました。

なお、当期末の配当金につきましては、大変厳しい現下の業績状況に鑑み、誠に遺憾ながら見送りを継続させていただきました。株主の皆様には大変申し訳なく存じあげますが、何卒事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、世界経済を支えてきた米国の個人消費が減速傾向にあり、世界的な株安と日本におけるデフレの進行、個人消費の低迷等、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況の中、当社は新たな成長軌道に向けた体質強化策として、固定費の圧縮、強靱な組織体の構築等、大胆な機構改革を実施してまいります。

また、事業展開においては、伸長さの高い中国市場向け高付加価値製品の投入、従来から進めてきました新規事業の立ち上げ、海上機器事業の強化、当社独自技術を基盤にしたソリューションビジネス等に傾注し、中長期的に安定した収益を上げる企業体質改善に取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
牟田 志弘

平成15年6月

代表取締役社長 牟田 志弘

# 部門別営業概況

## 無線通信装置

船舶用無線通信装置は、主に海外の新造船需要増と船舶自動識別装置や航海情報記録装置の新規製品投入効果等により増加しました。一方、陸上用無線通信装置は、新規に投入したWEBブラウザ機能搭載のPHSは好調に推移しましたが、第3世代携帯電話用基地局向けアンプの世界的な需要増勢時期遅れが影響し伸び悩みました。システム機器関連も、大型案件が端境期のため低調に推移しました。

## 無線応用装置

電波測位装置は、カーナビゲーションの装着率が上昇した影響もありGPSコアが堅調に推移しました。船舶用レーダは価格競争の激化により減少しました。また、陸上用レーダは気象・空港監視用ともに減少しました。

## 電子応用装置

テレメータ・テレコントロールシステムは、国・地方自治体のコスト縮減ならびに競争激化の影響もあり、土石流監視システム等の総合砂防情報システム等が減少しました。測定器は、第3世代携帯電話の需要増加時期の後退等により低下しました。

## 電子部品および装備工事等

電子部品は、SAWフィルターが増加しました。装備工事は、システム物件の端境期による影響および水・河川情報関連の低調により減少しました。また、携帯電話仕入販売は、一昨年11月に設立した株ジェイ・アール・シーモビテックに移管しました。

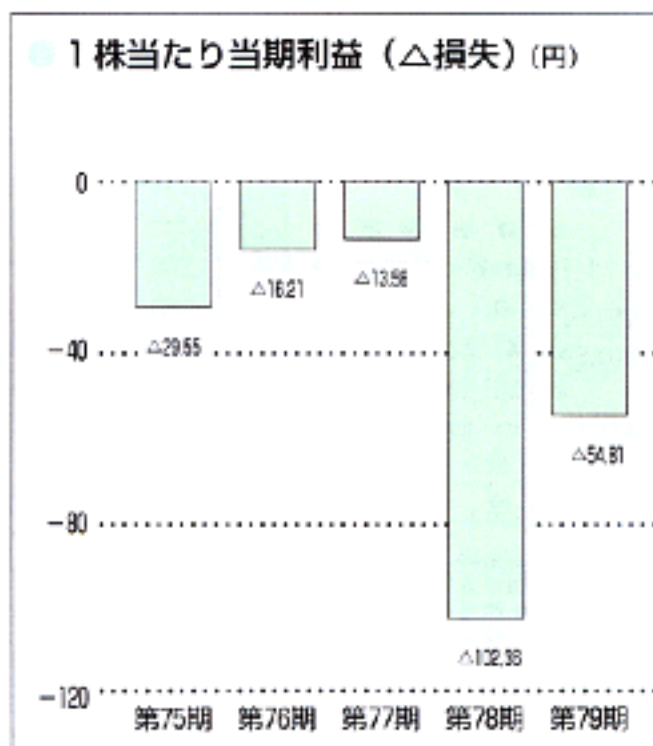
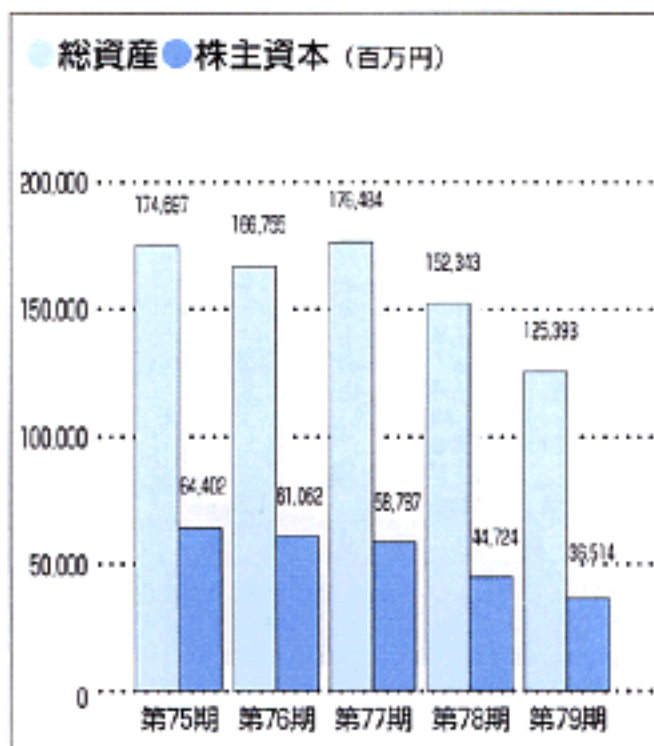
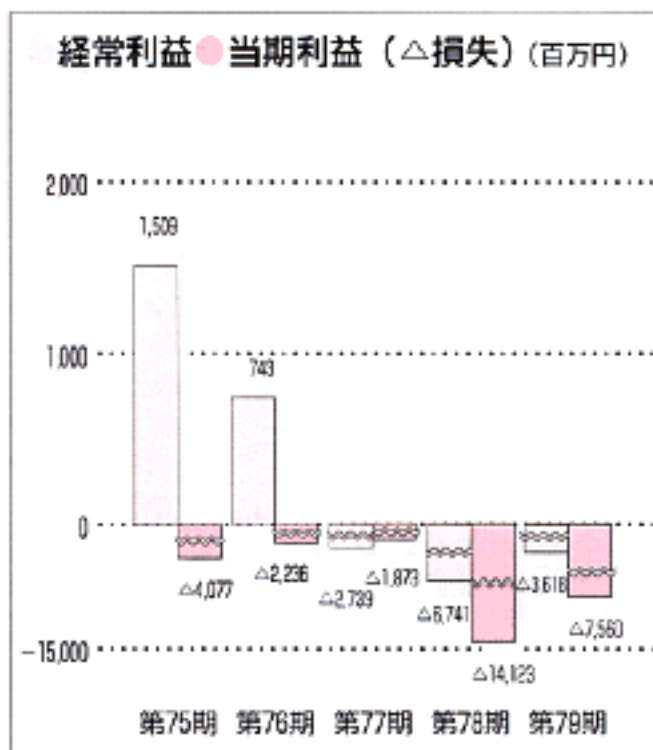
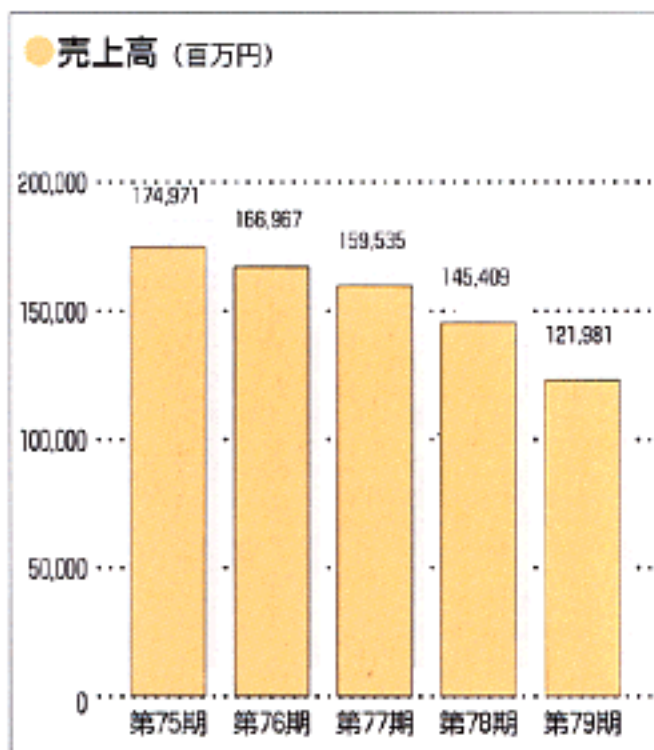
## ●売上高内訳

(単位：百万円)

期 別 部 門 別	平成 14 年 度 期 第 79 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		平成 13 年 度 期 第 78 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
無 線 通 信 装 置	58,737	48.2%	63,559	43.7%	△ 4,821	△ 7.6%
無 線 応 用 装 置	13,024	10.7	14,153	9.7	△ 1,128	△ 8.0
電 子 応 用 装 置	19,740	16.2	20,223	13.9	△ 483	△ 2.4
電子部品および装備工事等	30,478	24.9	47,473	32.7	△16,994	△35.8
合 計	121,981	100.0	145,409	100.0	△23,427	△16.1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 業績の推移



# 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		科 目	期 別	
	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
	<b>125,393</b>	<b>152,343</b>		<b>88,879</b>	<b>107,618</b>
流動資産	97,899	113,522	流動負債	51,158	62,272
現金・預金	16,586	19,399	支払手形	2,517	3,405
受取手形	3,145	4,612	買掛金	25,355	25,360
売掛金	47,247	50,603	短期借入金	4,550	4,550
有価証券	3	366	一年以内返済予定長期借入金	1,070	720
製品	9,165	12,470	一年以内償還予定社債	5,000	5,000
原材料・貯蔵品	5,561	4,883	コマースヤル・ペーパー	4,000	11,000
仕掛品	14,626	18,113	未払払金	390	555
短期貸付金	66	86	未払法人税等	66	64
前渡金	739	1,347	未払事業所税	107	111
繰延税金資産	—	927	未払費用	5,026	6,701
その他流動資産	978	1,008	前受り	1,441	2,305
貸倒引当金	△ 220	△ 297	設備関係支払手形	841	1,602
固定資産	27,493	38,820	その他流動負債	11	39
有形固定資産	14,107	15,591	固定負債	37,720	45,346
建物	7,291	7,694	社債	15,000	20,000
構築物	189	198	長期借入金	9,810	8,280
機械及び装置	2,259	3,134	退職給付引当金	12,696	16,660
車両及び運搬具	6	8	役員退職引当金	214	405
工具・器具備品	2,423	2,673			
土地	1,878	1,878	<b>(資本の部)</b>	<b>36,514</b>	<b>44,724</b>
建設仮勘定	60	3	資本金	—	14,704
無形固定資産	652	720	法定準備金	—	19,365
ソフトウェア	624	690	資本準備金	—	17,086
施設利用権	27	30	利益準備金	—	2,278
投資等	12,734	22,508	剰余金	—	10,581
投資有価証券	6,402	7,871	任意積立金	—	25,829
子会社株式及び出資金	4,298	4,427	特別償却準備金	—	34
更生債権等	590	470	固定資産圧縮積立金	—	463
長期前払費用	1,481	2,068	別途積立金	—	25,331
繰延税金資産	—	7,250	当期末処理損失	—	15,248
その他投資等	721	1,063	(うち当期損失)	(一)	(14,123)
貸倒引当金	△ 760	△ 644	評価差額金	—	78
			その他有価証券評価差額金	—	78
			自己株式	—	△ 6
			資本剰余金	14,704	—
			資本準備金	17,086	—
			利益剰余金	5,298	—
			利益準備金	2,278	—
			任意積立金	25,800	—
			特別償却準備金	29	—
			固定資産圧縮積立金	440	—
			別途積立金	25,331	—
			当期末処理損失	22,780	—
			(うち当期損失)	(7,560)	(一)
			株式等評価差額金	△ 556	—
			自己株式	△ 19	—
<b>資産合計</b>	<b>125,393</b>	<b>152,343</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>125,393</b>	<b>152,343</b>

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,438百万円  
 2. 保証債務 2,707百万円  
 3. 1株当たり当期損失 54円81銭  
 4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		
		内 訳	合 計	内 訳	合 計	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	121,981	121,981	145,409	145,409
		営業費用	104,593		126,886	
		販売費及び一般管理費	19,316	123,909	24,420	151,307
		営業損失		1,928		5,897
	営業外損益の部	営業外収益	19		58	
		受取配当金	580		654	
		受取貨物換算差益	—		420	
		その他営業外収益	124	724	49	1,183
		営業外費用	699		650	
		支払固定資産減耗評価損	1,131		890	
	固定資産売却除却費用	152		212		
	その他営業外費用	431	2,414	273	2,027	
	経常損失		3,618		6,741	
特 別 損 益 の 部	特別利益	1,435		—		
	投資有価証券売却益	487		1,498		
	固定資産売却益	25		2,670		
	退職給付引当金戻入益	3,779		—		
	貸倒引当金の特別利益	47	5,775	789	4,958	
	特別損失	248		—		
	事業有価証券評価損	682		1,792		
	投資有価証券評価損	52		738		
	子会社な卸資産整理損	274		3,197		
	貸倒引当金繰入額	—		22		
	ゴルフ会員権評価損	4		1		
	固定資産除却損	9		275		
	退職その他特別加算損失	13		4,688		
	その他特別損失	135	1,421	3	10,720	
税引前当期利益又は税引前当期損失(△)			735		△12,503	
法人税、住民税及び事業税		61		373		
法人税等調整額		8,235	8,296	1,246	1,619	
当期損失			7,560		14,123	
前期繰越損失			15,219		1,124	
当期末処理損失			22,780		15,248	

- (注) 1. 子会社に対する売上高 1,127百万円  
子会社からの仕入高 7,271百万円  
子会社との営業取引以外の取引高 1,004百万円  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 重要な会計方針

## 1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券
  - ① 子会社株式及び  
関連会社株式  
その他有価証券
  - ② その他の有価証券
    - a. 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
    - b. 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ……………時価法
- (3) たな卸資産
  - ① 製 品……………個別法に基づく原価法  
(うち、量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)
  - ② 原材料・貯蔵品……………総平均法に基づく原価法  
(うち、無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)
  - ③ 仕 掛 品……………個別法に基づく原価法

## 2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産……………定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、建物10～50年、機械及び装置7～10年、工具・器具備品2～15年であります。
- (2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理しております。  
(追加情報)  
確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)「会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会 平成13年12月10日最終改正)」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」3,779百万円を特別利益に計上しております。
- (3) 役員退職引当金……………役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ① ヘッジ手段……………為替予約および金利スワップ
  - ② ヘッジ対象……………外貨建予定取引および借入金
- (3) ヘッジ方針……………当社内規に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジの有効性  
評価の方法……………為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

## 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。  
また、当期における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則(平成14年3月29日公布)により作成しております。

## 損失処理

摘 要	金 額
当期未処理損失	22,780,395,323 <sup>円</sup>
任意積立金取崩額	37,986,602
特別償却準備金取崩額	5,257,314
固定資産圧縮積立金取崩額	32,729,288
計	22,742,408,721
これを次のとおり処理します。	
任意積立金	
特別償却準備金	542,666
固定資産圧縮積立金	9,178,493
次期繰越損失	22,752,129,880

## 連結決算の概要

	平成 14 年度	平成 13 年度
売上高	259,380 <sup>百万円</sup>	261,497 <sup>百万円</sup>
経常利益又は経常損失(△)	1,500	△ 3,998
当期純損失	10,534	16,430
1株当たり当期純損失	76円37銭	119円08銭
連結子会社	国内 18社 海外 14社	国内 17社 海外 15社
持分法適用会社	国内 3社	国内 4社

## 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
アロカ株式会社	6,465 <sup>百万円</sup>	57.5% (6.0)	画像検査装置、放射線測定機器等の製造販売
新日本無線株式会社	5,207	55.2 (4.7)	マイクロ波管、半導体の製造販売
ジェイ・アール・シー特機株式会社	400	100.0	艦艇等搭載電子機器の製造販売、装備ならびに修理

(注) 議決権比率のうち、アロカ株式会社の6.0%、新日本無線株式会社の4.7%は間接所有であります。

## ● AIS (Automatic Identification System : 船舶自動識別装置) 「JHS-180」で国内外の検定に合格

平成14年9月、英国検定機関QinetiQより、AIS「JHS-180」の型式承認合格を取得しました。ヨーロッパの検定機関においてアジアのメーカーとして初めての合格です。また、国内は平成14年10月に総務省の検定を取得し、これにより国内外双方へ出荷を開始いたしました。

AISは、航海中の各船舶が船名、コールサイン、位置情報等をVHF帯で定期的に放送するとともに、他船からの航海情報を表示するシステムで、船舶同士の衝突防止のほか、海上交通のIT化・近代化と安全航行の向上に大きく寄与することが期待されています。

AISは、2000年のSOLAS条約(海上人命安全条約)の改正により、新造船の全ての客船と、国際航海に従事する300トン以上の船舶および国際航海に従事しない500トン以上の船舶に対して、搭載義務が生じ、既存船でも2004年12月31日までの間に搭載が義務化されています。

平成15年度は約4千台の販売を見込んでいます。



AIS コントローラー NCM 722 AIS トランスポンダ AIS (船舶自動識別装置) JHS-180



(左) エアリーシルバー (右) ノーフラッグ Air H<sup>®</sup> PHONE AH-J3001V



(左) エアリーシルバー (右) ミスティックラベンダー Air H<sup>®</sup> PHONE AH-J3002V

## ● Webにも、メールにも、通話にも、1台でマルチに使える 新型PHS (Air H<sup>®</sup> PHONE) 「AH-J3001V」「AH-J3002V」

ネット接続機能を強化した新型PHS端末 (Air H<sup>®</sup> PHONE) 「AH-J3001V」「AH-J3002V」を開発し、平成15年4月、DDIポケット株式会社殿の販売ルートで、全国販売を開始しました。

本製品は、CompactHTML対応のWebブラウザを搭載しており、各コンテンツ会社が提供している携帯端末用ウェブサイトや一般サイトが閲覧できるほか、PHS初のSSL (Secure Socket Layer : データ暗号方式の一種) 対応ですので、高度なセキュリティが要求されるインターネットショッピングなども安心して利用できます。さらに、3つのEメールアドレスが設定できるため、出張先で自宅のパソコンに届いたEメールアドレスを見たり、自宅でオフィス宛のEメールを受け取ることもでき、時間や場所に制約されずにメールチェックができます。

## ● 次世代産業用3次元CT装置を開発・事業化

米国TeraRecon (テラリコン) 社と次世代産業用3次元CT装置の共同開発を進めてきましたが、平成15年3月に開発を完了しました。

テラリコン社が有する高速プロセッサ、3次元CT関連技術、ネットワークデータ配信技術などを活用して、今後大きな成長が見込まれる次世代産業用3次元CT装置を極めて短期間に、しかも低価格に製品化することが可能となりました。これにより、既存市場のみならず付加価値と収益性の高い新規需要を喚起することが期待され、当面、高密度実装基板検査や電子部品検査などを対象とした分野での事業化を推進してまいります。

平成15年9月からの販売開始を予定、初年度10億円程度の売上高を見込んでおります。



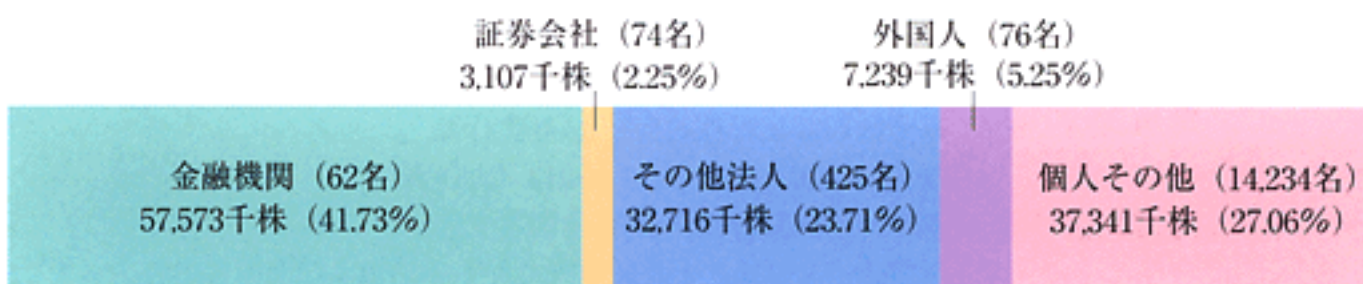


## 株式の状況

- ・ 会社が発行する株式の総数 216,000千株
- ・ 発行済株式の総数 137,976千株
- ・ 株主数 14,871名
- ・ 大株主

株主名	持株数	議決権比率
日清紡績株式会社	26,670 千株	19.45 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,573	5.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,861	5.00
株式会社みずほコーポレート銀行	6,853	4.99
野村信託銀行株式会社(投信口)	6,794	4.95
年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社?口	5,594	4.08
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	4,747	3.46
株式会社みずほ銀行	3,672	2.67
日本無線従業員持株会	2,340	1.70
三菱電機株式会社	1,945	1.41

- ・ 所有者別株式分布状況



## 役員 (平成15年6月27日現在)

代表取締役社長	牟田 忠 弘	取締役	林 昭 彦	常勤監査役	竹石 英 樹
代表取締役	竹内 伸 二	取締役	岡 島 昂 一	常勤監査役	中 土 芳 雄
代表取締役		取締役	高 際 一	常勤監査役	佐 藤 守 弘
常務取締役	平 出 賢 吉	取締役	小 坂 隆 司	監 査 役	田 崎 研 二
常務取締役	辻 捷 二	取締役	坂 本 廣 徳		
常務取締役	町 野 武 重				
常務取締役	内 藤 幹 男				